「2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介

2023 年 11 月 22 日
JETRO 香港事務所

2023 年 11 月 20 日、国家知識産権局（CNIPA）から、「**2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告**」（2023 年全国知识产权服务业统计调查报告[1]）（全 42 頁）が公表された。

本調査報告は、2022 年末時点で知財サービス（知识产权服务）に従事している約 8.7 万の機構を対象として、2023 年 5 月から 7 月にかけて実施した調査の結果をまとめたものである。本調査の調査内容は、基本情報[2]・ビジネス状況[3]・財務状況[4]・市場環境・政策ニーズ[5]であり、調査方式として、アンケート調査[6]・ビッグデータ分析[7]・個別インタビュー[8]が採用されている。また、知財サービスの範囲には、専利[9]・商標・著作権・営業秘密・植物新品種などの各種知財、知財代理・法務・運営・情報・コンサルティングなどの各種サービスが含まれる。

主な調査結果として以下の項目が挙げられている。

（1）産業の営業収入の着実な増加（行业营业收入稳中有升）

・知財サービス機構の営業収入総額は、2700 億人民元（前年比 3.8%増）

（2）雇用促進の役割の継続的な強化（促进就业作用持续加强）

・2022 年末の知財サービス業の従業員数は約 96.9 万人（同 4.4%増）

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/module/download/down.jsp?i_ID=188649&colID=88
2 知財サービス機構の設立時期、機関種類（机构类型）、従業員、給与水準などを含む。
3 知財サービス機構の事業範囲、サービス種類（业务类型）、市場の配置（布局）、発展レベルの自己評価などを含む。
4 知財サービス機構の営業収益や営業利益などを含む。
5 知財サービス機構が発展する上で直面する困難や、産業発展に対する確信などを含む。
6 8.7 万の知財サービス機構の名簿の中から、機関種類、規模、設立時期などに基づきサンプリング。配布数 8,340 枚、回収数 4,669 枚、回収率 56.0%、有効回答数 4,624 枚。
7 国家市場監督管理総局の知財サービス機構に関する年次報告書からデータを入手して実施。
8 代表的な 160 社の知財サービス機構に対して実施。
9 発明専利（特許）、実用新案専利（实用新案）、外観設計専利（意匠）を含む総称。

（３）サービス機構数の継続的な増加（服务机构数量保持增长）

・2022 年末の知財サービス機構数は約 8.7 万（同 3.9%増）

・そのうち、専利代理機構は 4,520（同 15.0%増）、商標代理機構は 71,000（同 11.2%増）[10]

（４）地域発展支援による顕著な成果（支撑区域发展成效显著）

・国内の 8.7 万社の知財サービス機構の 64.5%（同 0.1%増）が、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、広東・香港・マカオ地域 、成都・重慶地域に集中

（５）イノベーション支援の役割の継続的な増大（支持创新作用持续增强）

・専利について、2022 年の専利代理機構による出願は全体の 81.5%（同 1.3%増）、そのうち発明専利の代理率は 89.7%（同 3.5%増）

・商標について、商標登録出願の代理率は 88.3%（同 2.3%減）

（６）サービスビジネスモデルの継続的な深化（服务业态模式不断深化）

・2022 年の代理件数上位 500 の専利・商標代理サービス機構が、専利出願件数の 76.3%、商標登録出願件数の 47.5%を占める。

（７）産業発展環境の継続的な改善（行业发展环境持续向好）

・2022 年、CNIPA は、一連の政策文書を公布し、知財サービス業の発展環境を継続的に最適化し、違法・非正規の代理行為を取り締まった。

・延べ約 2,100 の代理機構が事情聴取を受け、約 1,300 の代理機構が是正を命じられ、約 300 の代理機構が行政処罰を受け、罰金累計額は約 1,200 万元、一件の罰金最高額は 249 万元

なお、詳細な内容については別紙（次頁）を参照されたい[11]。

（以上）

[10] ただし、商標代理機構の再登録手続が実施された結果、2023 年 3 月時点で 1.8 万社となった。

[11] 2022 年の調査結果については以下を参照
JETRO レポート「「2022 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介」（2023 年 1 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230106_1.pdf

（別紙）

（１）産業の営業収入の着実な増加

✓ 知財サービス機構の営業収入総額は、2700 億人民元（前年比 3.8%増）[図 1 参照]

年	2018	2019	2020	2021	2022
事業収入総額	1900 億	2100 億	2250 億	2600 億	2700 億
前年比	-	10.5%増	7.1%増	15.6%増	3.8%増

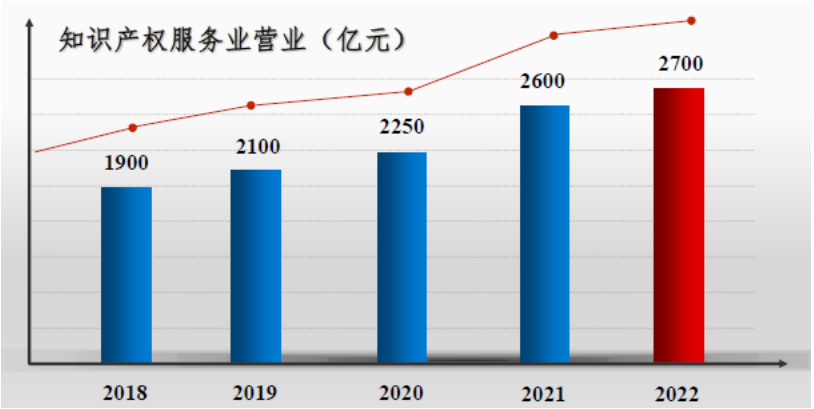


図１　知財サービス機構の営業収入総額の推移（億人民元）

✓ そのうち、企業財務システムを導入した機構の平均営業収入は 315.6 万人民元（同 6.8%減）

✓ 専利代理機構の総営業収入は 465.6 億人民元（同 6.4%増）、平均収入は 1031.1 万人民元（同 7.2%減）

✓ 2022 年の知財サービス業の従業員一人当たりの営業収入（＝労働生産性）は 29.2 万人民元（同 23.5%減）

✓ 2022 年の知財法務・運営・情報・コンサルティングサービスに従事する機構の半数近くは、営業利益が前年より増加するか、または、横ばい。

（２）雇用促進の役割の継続的な強化

✓ 2022 年末の知財サービス業の従業員数は約 96.9 万人（同 4.4%増）[図 2 参照]

年	2018	2019	2020	2021	2022
従業員数	76.6 万	81.9 万	86.5 万	92.8 万	96.9 万
前年比	13.1%増	6.9%増	5.6%増	7.3%増	4.4%増



図 2　知財サービス業の従業員数の推移（万人）

- ✓ 2022 年に新規スタッフを採用した知財サービス機構は 43.2%（同 9.7%減）、新規スタッフの年齢は主に 25～30 歳、新卒者を採用したサービス機構は約 19.3%
- ✓ 約 2,000 の知財サービス機構が約 6,000 人の失業者に再就職の機会を提供
- ✓ 知財サービス業に従事する従業員の 76.1%が学士号以上の学歴
- ✓ 全体の 57.2%が女性

（3）サービス機構数の継続的な増加

- ✓ 2022 年末の知財サービス機構数は約 8.7 万（同 3.9%増）［図 3 参照］

年	2018	2019	2020	2021	2022
機構数	6.1 万	6.6 万	7.3 万	8.4 万	8.7 万
前年比	10.9%増	8.2%増	10.6%増	15.1%増	3.9%増

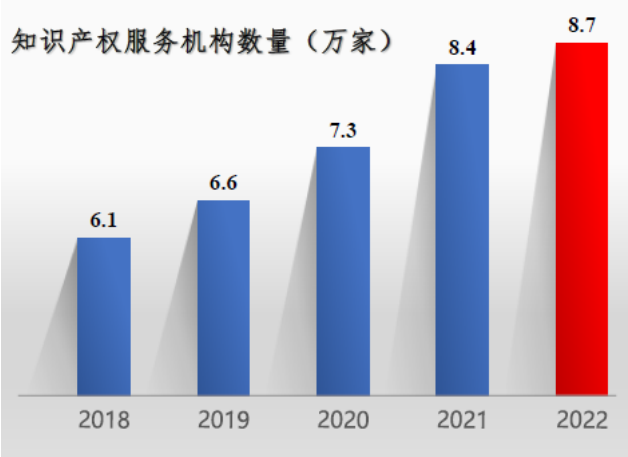


図 3　知財サービス機構数の推移（万人）

- ✓ そのうち、専利代理機構は 4,520（同 15.0%増）、商標代理機構は 71,000

（同 11.2%増）[12]

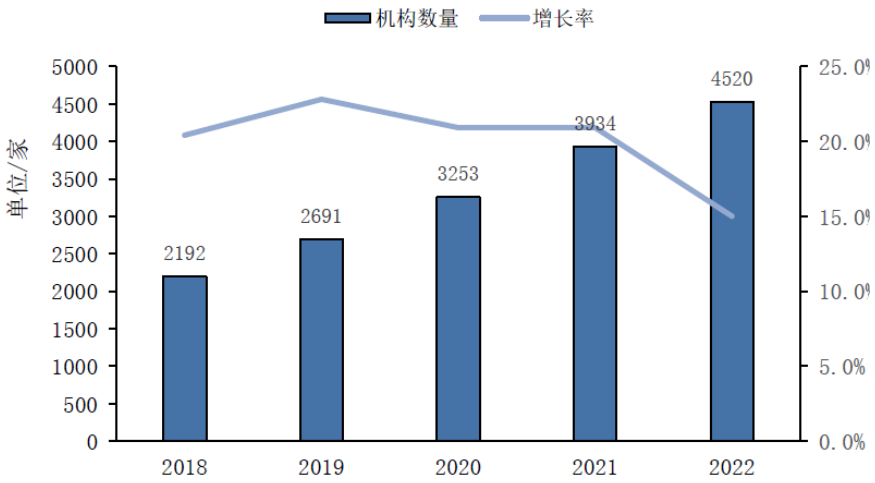


図４　**専利代理機構**数の推移（左軸：機構数、右軸：増加率）

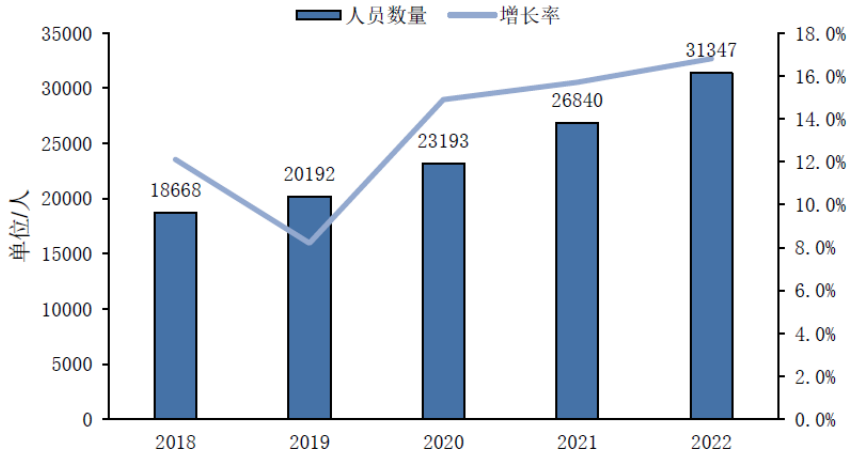


図５　**専利代理師**数の推移（左軸：人数、右軸：増加率）

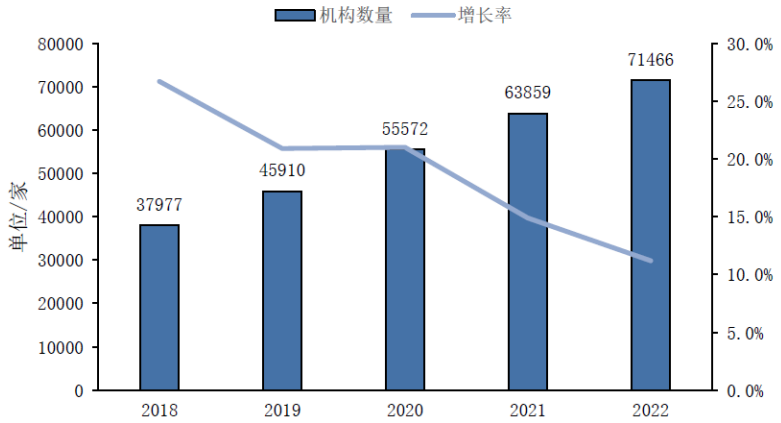


図６　**商標代理機構**数の推移（左軸：機構数、右軸：増加率）

[12] 上記脚注 10 を参照。

✓ 知財法務サービス機構は 1.4 万以上、知財運用サービス機構は 0.9 万以上、知財情報サービス機構は 1.5 万以上、知財コンサルティングサービス機構は 2.2 万以上

（４）地域発展支援による顕著な成果

✓ 国内の 8.7 万社の知財サービス機構の 64.5%（同 0.1%増）が、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、広東・香港・マカオ地域[13]、成都・重慶地域に集中[14]［**従業員数**の地域別分布について図 7 参照］

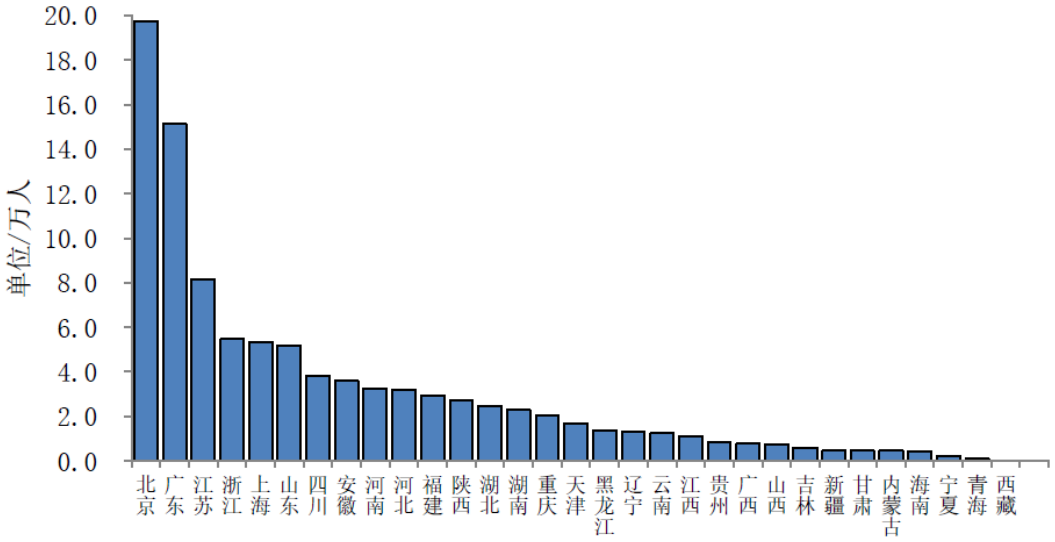


図７　31 省（区、市）の知財サービス業に従事する**従業員**の地域別分布（万人）

✓ 北京では、知財情報・運用サービスを行う機構の割合が比較的高く、イノベーションに対して多様で専門的なサービスを提供

✓ 設立 3 年未満の約 2.0 万の新規設立機構のうち、30%近くが長江デルタ地域に所在

✓ 広東・香港・マカオ地域では、知財サービス機構の 53.7%が海外関連事業に従事しており、国際化の傾向が顕著

✓ 成都・重慶地域では、企業の知財戦略・管理・実践のための知財コンサルティングサービスに従事する機構の割合が 8.3%であり、比較的高い。

---

13 粤港澳大湾区（グレーターベイエリア）の知財サービス機構を対象としており、香港とマカオの知財サービス機構は含まれていない。

14 知財サービス機構は、主に北京市、広東省、江蘇省、浙江省、上海市、山東省の 6 省市に集中しており、全体の約 60.7%（同 3.6%増）を占める。

（５）イノベーション支援の役割の継続的な増大

- ✓ 専利について、2022 年の専利代理機構による出願は全体の 81.5%（同 1.3%増）、そのうち発明専利の代理率は 89.7%（同 3.5%増）
- ✓ 商標について、商標登録出願の代理率は 88.3%（同 2.3%減）
- ✓ 地理的表示商標について、283 の商標代理機構が計 1,060 件の代理登録を行い、その代理率は 98.7%
- ✓ 集積回路レイアウト設計について、609 の知財サービス機構が計 8,063 件の出願を行い、その代理率は 56.0%

（６）サービスビジネスモデルの継続的な深化

- ✓ 大手のサービス機構は、フルチェーン・総合サービスの方向で発展しており、約半数が海外顧客に知財サービスを提供
- ✓ 中小型のサービス機構は、特定分野の専門サービスを強化して市場競争力を維持しており、そのうち一部の機構は「陪伴式」で企業にカスタイマイズしたサービスを提供
- ✓ 知財サービス業では、デジタル技術が広く利用され、知財サービス機構の 27.1%がデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進、79.2%が市販のデータベース・ソフトウェアを購入してサービス向上に活用
- ✓ 2022 年の代理件数上位 500 の専利・商標代理サービス機構が、専利出願件数の 76.3%、商標登録出願件数の 47.5%を占める。

（７）産業発展環境の継続的な改善

- ✓ 2022 年、CNIPA は、一連の政策文書を公布し、知財サービス業の発展環境を継続的に最適化し、違法・非正規の代理行為を取り締まった。
- ✓ 延べ約 2,100 の代理機構が事情聴取を受け、約 1,300 の代理機構が是正を命じられ、約 300 の代理機構が行政処罰を受け、罰金累計額は約 1,200 万元、一件の罰金最高額は 249 万元
- ✓ 2022 年の知財サービス業発展に対する信頼度指数は 61.9 ポイント（同 3.5 ポイント上昇）であり、50 ポイントの基準値より高く、来年度の知的財産サービス産業の発展に対する機構の自信がさらに強まったことを示唆。

（以上）